

基本政策Ⅳ 良好な教育環境を整備する

子どもたちが安全安心で快適な環境の中でいきいきと学び、活動できるよう、子どもたち自身に自らの安全を守るための能力を身に付けさせる安全教育を推進するなど、学校等における児童生徒の安全を確保します。また、計画的に学校施設の再生整備や予防保全、トイレの快適化、バリアフリー化、防災機能の強化や児童生徒の増加対策を行い、良好な教育環境づくりを進めます。

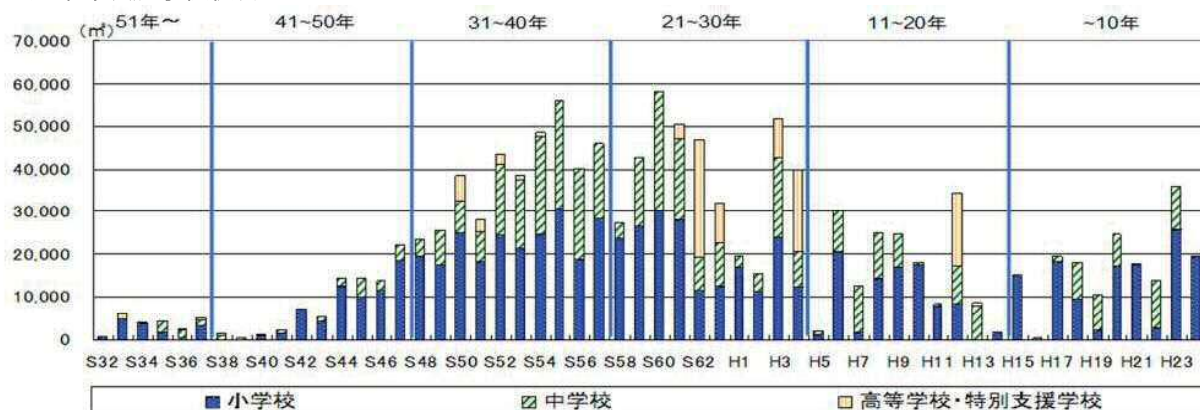
■現状と課題

近年、登下校時に犯罪に巻き込まれる事件や交通事故、東日本大震災に見られるような地震や津波などの自然災害の発生等、子どもたちの安全を脅かす事案があとをたない現状があります。そのような中、子どもたちが自他の生命を尊重し、生涯にわたって安全に日々の生活を送るための基礎を培うとともに、進んで安全で安心な社会づくりに貢献できるような態度を育てることが求められています。そのためにも、学校教育活動全体を通じて、安全に関する教育の充実や組織的な取組の推進、さらに、地域社会や家庭との連携を図った学校安全の推進を図ることが必要です。

本市の学校施設は、建築年次別学校状況に示すとおり、全体のおよそ7割が築年数20年以上を経過し、老朽化が進んでいます。また、多様化する学習内容や授業形態への対応のほか、トイレの快適化、バリアフリー化、環境負荷の低減、防災対策等、新たな社会的要請への対応が求められています。こうした状況を受け、平成26年3月に策定した「学校施設長期保全計画」では、老朽化対策、教育環境の質的改善、環境対策を併せて実施する再生整備と予防保全によって、より多くの施設の長寿命化を早期に図るとともに、財政支出の縮減と平準化を同時に進める計画となっています。

また、学校は地域の避難所であるため、今後は非構造部材の耐震化や非常用電源の確保等による防災機能の強化に向け、計画的に取り組む必要があります。

■建築年次別学校状況

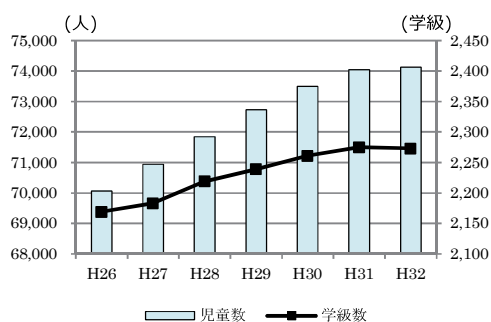


資料：川崎市教育委員会調べ

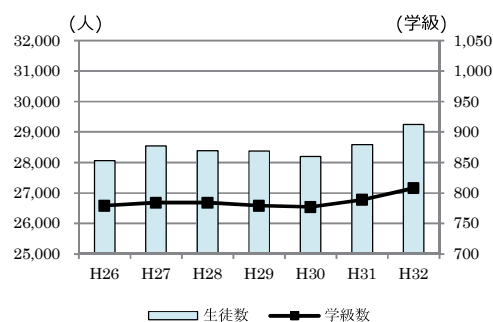
基本政策Ⅳ 良好な教育環境を整備する

本市の『新たな総合計画の策定に向けた将来人口推計について』（平成26年8月）によると、本市の年少人口は平成27年以降減少する予測となっていますが、一方で平成22年にピークに達した0～4歳人口がこれから学齢期を迎えることから、本市の学齢人口は今後も増加傾向にあります。大規模な住宅建設等に伴う児童生徒の増加に的確に対応し、良好な教育環境を確保することが求められています。

■ 小学校児童数・学級数長期推計



■ 中学校生徒数・学級数長期推計



資料：川崎市教育委員会調べ（平成26年10月現在）

※住民基本台帳等で実数を把握できる普通学級の児童生徒を対象としています

■ 政策目標

スクールガード・リーダー*や地域交通安全員を配置し、地域におけるさまざまな危険から子どもたちを守る取組や防災教育研究推進校の取組を支援するなど、学校安全の推進を図ります。

「学校施設長期保全計画」に基づく取組を進め、より多くの学校の教育環境を早期に改善します。また、トイレの快適化やエレベータ設置によるバリアフリー化、学校施設防災機能強化に向けた取組を推進し、安全・安心で快適な教育環境を整備します。

■ 参考指標

（基本政策の目標の達成度を評価する際に参考とするための数値であり、この数値のみをもって基本政策の成果とするものではありません。基本政策の評価は、事業の進捗状況等を踏まえて総合的にを行います。）

指標名	トイレ快適化整備校数の割合		
指標の説明	学校トイレ整備事業のトイレ快適化整備校（対象校 小学校91校・中学校41校）の割合		
実績値(H26)	59.8%	目標値(H29)	75.8%

【出典：川崎市教育委員会調べ】

指標名	エレベータ設置校数の割合（小・中・高・特別支援学校）		
指標の説明	校舎増改築や既存校舎改修によるエレベータの設置校の割合		
実績値(H26)	60.9%	目標値(H29)	70.1%

【出典：川崎市教育委員会調べ】

基本政策Ⅳ 良好な教育環境を整備する

指標名	再生整備の設計着手校の割合（築31年以上（平成25年4月1日基準日）の小・中・高・特別支援学校 校舎85校、体育館48校）				
指標の説明	校舎・体育館の再生整備の設計着手校の割合				
実績値(H26)	校舎	9.4%	目標値(H29)	校舎	28.2%
	体育館	10.4%		体育館	41.7%

【出典：川崎市教育委員会調べ】

指標名	体育館・格技室の吊り天井落下防止対策の実施校の割合（小・中・高・特別支援学校）		
指標の説明	体育館・格技室の吊り天井落下防止対策の実施校の割合		
実績値(H26)	87.9%	目標値(H29)	100%

【出典：川崎市教育委員会調べ】

指標名	防災教育研究推進の実施校の割合（小・中・高・特別支援学校）		
指標の説明	防災教育研究推進の実施校の割合		
実績値(H26)	56.2%	目標値(H29)	100%

【出典：川崎市教育委員会調べ】

施策 1. 学校安全の推進

学校安全を推進するためには、安全教育と安全管理の両面からの取組が大切であり、学校の教育活動全体を通じた計画的・組織的な活動として、子どもたちの安全確保に取り組むことが求められています。本施策では、スクールガード・リーダーや地域交通安全員を配置し、地域におけるさまざまな危険から子どもたちを守る取組を推進します。また、防災教育研究推進校を指定する等により各学校の防災力の向上を図るとともに、教育実践を通して、子どもたちの防災意識を高めます。

- 関連教科や総合的な学習の時間等での安全に関する学習をはじめ、特別活動、日常の学校生活等での安全に関する指導など、学校の教育活動全体を通じて、安全に関する指導の推進を図ります。
- 生活安全、交通安全、災害安全の各分野について、本市で作成した防災学習テキストや交通安全リーフレット、自転車の指導資料などを活用しながら、子どもたちが自他の危険を予測したり、回避したりする能力を育成します。
- 防災教育研究推進校を指定し、先導的な研究を推進するとともに、各学校の防災担当者への研修等を通じた啓発を行うことにより、学校や地域の実情に応じた防災教育を充実させ、学校の防災力や子どもたちの防災意識の向上を図ります。
- 通学路の危険箇所を点検し、改善が必要な箇所については関係機関と連携しながら、安全対策を進めます。
- スクールガード・リーダーや地域交通安全員を配置し、地域の各種団体などと連携をとりながら、登下校時の安全確保をはじめ、地域におけるさまざまな危険から子どもたちを守る取組を進めます。
- 子どもが巻き込まれる恐れがある地域における犯罪の発生等に関わる情報や災害等の情報等について、関係機関と迅速な情報の共有を図り、保護者への通知に努めるなど、子どもの安全を確保する対応を図ります。

事務事業名	現状	事業計画		
		H27	H28	H29
<p>学校安全推進事業</p> <p>●スクールガード・リーダーや地域交通安全員の配置、通学路の交通危険箇所の解消・改善に取り組み、学校の安全対策を推進します。</p> <p>●防災教育研究推進校の指定や学校防災担当者の研修を充実させ、防災教育を推進します。</p>	<p>●スクールガード・リーダーを20人配置</p> <p>●地域交通安全員98箇所配置</p> <p>●通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険箇所の改善を推進</p> <p>●防災教育研究推進校による先導的な研究を推進</p> <p>●学校防災担当者の研修を年間4回程度開催し、学校防災力の向上を推進</p> <p>●全校へ防災備蓄物資の整備</p>	<p>●スクールガード・リーダーを20人配置</p> <p>●地域交通安全員を98箇所配置</p> <p>●通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険箇所の改善を推進</p> <p>●防災教育研究推進校による先導的な研究を推進するとともに、各学校の実態に応じた防災教育を推進</p> <p>●学校防災担当者の研修を開催し、学校防災力の向上を推進</p>	<p>●スクールガード・リーダーの配置</p> <p>●地域交通安全員の適正配置</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>



防災教育研究推進校でのブルーシートテントの設営及び体験訓練



地域交通安全員による登下校の見守り

施策２．安全安心で快適な教育環境の整備

「学校施設長期保全計画」に基づき、学校施設の老朽化対策、質的向上、環境対策等を改修による再生整備と予防保全により実施し、長寿命化を推進します。また、学校施設利用者のニーズの高いトイレの快適化やエレベータ設置によるバリアフリー化を図ります。天井等の非構造部材の耐震化等、避難所機能強化に向けた取組を関係局と連携の上、推進します。

- より多くの学校施設について、早期かつ効率的に教育環境を向上させるために、改築から改修による手法に転換し、計画的に施設整備を実施し、教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減と平準化を図ります。
- 校舎の内外装改修、内装の木質化、断熱化、太陽光設備の設置などを実施する再生整備と予防保全に取り組みます。
- 子どもたちの健康面と関連性が高いトイレの快適化による質的向上やエレベータ設置によるバリアフリー化、緑のカーテンや校庭の一部芝生化によるエコスクール化を推進します。
- 東日本大震災の被害の状況や川崎市地震防災戦略等を踏まえ、天井等の落下防止対策等の非構造部材の耐震化や、発災後３日程度のライフラインの確保策を中心とした避難所機能強化に向けた取組を関係局と連携の上、推進します。

事務事業名	現状	事業計画		
		H27	H28	H29
<p>学校施設長期保全計画推進事業</p> <p>●既存学校施設の改修等の再生整備手法により、より多くの学校の教育環境改善を図るとともに、老朽化対策、質的改善、環境対策による長寿命化を推進します。また、計画的に予防保全を実施します。</p>	<p>●校舎再生整備モデル校２校工事</p> <p>●築後３１年以上の校舎再生整備８校設計着手</p> <p>●築後３１年以上の体育館再生整備５校設計着手</p>	<p>●築後３１年以上の再生整備の体育館５校設計着手</p> <p>●築後２１年以上の再生整備の校舎４校・体育館９校設計着手</p> <p>●築後２０年以下の予防保全の校舎２校・体育館２校設計着手</p>	<p>●築後３１年以上の再生整備の校舎８校・体育館５校設計着手</p> <p>●築後２１年以上の再生整備の校舎４校・体育館９校設計着手</p> <p>●築後２０年以下の予防保全の校舎２校・体育館２校設計着手</p> <p>●再生整備及び予防保全の実施</p>	<p>●築後３１年以上の再生整備の校舎８校・体育館５校設計着手</p> <p>●築後２１年以上の再生整備の校舎４校・体育館９校設計着手</p> <p>●築後２０年以下の予防保全の校舎２校・体育館２校設計着手</p>

事務事業名	現状	事業計画		
		H27	H28	H29
<p>学校施設環境改善事業</p> <p>●教育環境の向上を目指し、トイレの快適化やバリアフリー化、エコスクール化を進めます。また、地域の防災力の向上のために、非構造部材の耐震化など、学校施設の防災機能の向上に向けた取組を推進します。</p>	<p>●学校トイレの環境整備（79校、250箇所）</p> <p>●既存校のエレベータ設置（106校）</p> <p>●緑のカーテン設置（91校）</p> <p>●体育館・格技室の吊り天井落下防止対策の実施 体育館（対象6校中5校）、格技室（対象35校中15校）</p>	<p>●学校トイレの環境整備（7校、23箇所）</p> <p>●既存校のエレベータ設置（5校）</p> <p>●緑のカーテン設置（9校）</p> <p>●吊り天井の落下防止対策（体育館1校・対策完了、格技室20校・対策完了）</p>	<p>●学校トイレの環境整備（7校、25箇所）</p> <p>●既存校のエレベータ設置</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>
<p>学校施設維持管理事業</p> <p>●学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などを計画的に実施します。</p>	<p>●学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などの実施</p>	<p>●学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などの実施</p>		→



再生整備による内装改修



トイレの快適化

施策3. 児童生徒増加への対応

将来人口推計を踏まえ、児童生徒の増加傾向を注視しながら、住宅開発・人口動態を捉えた児童生徒推計を算出し、特に増加地域においては、通学区域の変更や一時的余裕教室等の普通教室への転用、校舎の増築、小学校の新設等を計画的に行います。

- 子どもたちを安全で快適な教育環境の中で育てていくことをめざし、児童生徒数の動向等に応じて、地域ごとに必要な対応策を検討し、計画的に増築等を実施します。
- 大規模な集合住宅の開発が進展している武蔵小杉駅や新川崎駅周辺の地域では、良好な教育環境を確保していくために、小学校の新設に向けた取組を進めます。

事務事業名	現状	事業計画		
		H27	H28	H29
<p>児童生徒増加対策事業</p> <p>●児童生徒の増加に的確に対応した教育環境整備を実施します。</p> <p>●各学校の将来推計値に基づき、学校や地域の実情を踏まえ、教室の転用、校舎の増築、新校設置、通学区域の見直し等の対応策を検討し、良好な教育環境の維持に努めます。</p>	<p>●小杉駅周辺地区の小学校新設に向けた取組の推進</p> <p>●新川崎地区の小学校新設に向けた取組の推進</p> <p>●子母口小・東橋中の合築工事の実施</p> <p>●久末小校舎増築・体育館改築実施設計</p> <p>●校舎増築工事 古川小・下沼部小・臨港中設計着手、日吉小・片平小工事着手</p> <p>●児童生徒数の動向等に応じて地域ごとの対応を検討</p>	●小杉駅周辺地区の小学校新設に向けた取組の推進		→
		●新川崎地区の小学校新設に向けた取組の推進		→
		●子母口小・東橋中の合築工事の実施	→	
		●久末小校舎増築・体育館改築の実施		
		●御幸小・大師中・富士見中・白鳥中校舎増築の実施		
		●古川小・下沼部小・臨港中校舎増築の実施	→	
	●下小田中小・末長小・西梶ヶ谷小校舎増築の実施		→	
	●児童生徒数の動向等に応じて地域ごとの対応を検討		→	